



第480号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

立憲民主主義の主体形成はどこから始まり、 どのようなたたかいのなかで鍛えられるのか 統一地方選の総括にかえて

統一地方選 概況

今回は、統一地方選の総括論議にむけて、いくつかの論点を提起してみたい。まずは概況から。

●知事・指定市長、道府県議会、指定市議

統一地方選前半は11知事、6指定市長、41道府県議、17指定市議の選挙が行われた。知事選では与野党対決となった北海道で自公の候補が当選。知事・市長クロス選挙となった大阪では、大阪維新の会が知事、市長とも制した。

道府県議会では、自民党がほぼ前回並みの議席を獲得、議席占有率は40パーセント。立憲は改選前議席から30以上伸ばしたが、国民は改選前の142から大幅に減らし、両党をあわせても改選前の民進党議席を割り込んだ。大阪府議選では、大阪維新の会が51議席と過半数を確保した。

当選した女性は237人で全体の10・4パーセント、6道県議会では女性議員が減り、都道府

県議会全体では、女性議員が1ケタの議会は40に上る。

●市区町村長、市区町村議会

統一地方選後半戦の294市議選では、無投票を含め6724人の当選が決まった。自民党の当選者は698人で前回2015年の634人を上回り、共産党は615人で前回672人から減らした。公明党は立候補した901人全員が当選。無所属は3960人で全体の58・9%を占めた。統一選初挑戦となる立憲民主党は197人、国民民主党は95人。日本維新の会(政治団体・大阪維新の会含む)は113人で、維新の党と大阪維新が前回獲得した78人から伸ばした。社民党は53人、諸派92人。自由党、希望の党は議席を得られなかった。

また市議会議員選挙での女性の当選者は、これまでで最も多い1239人、当選者全体に占める割合も18%と過去最高となった。

一方で無投票も過去最高となった。前半の道府県議会選挙で

は、全41道府県で計612人の無投票当選が決まった。前回2015年に比べて1111人増、無投票率(総定数に占める無投票当選者の割合)は、前回比5・0ポイント増の26・9%に上昇。記録が残る1951年

以降で過去最高となった。後半の町村議会議員選挙では、定員全体の23%にあたる9988人が無投票で当選を決めた。また北海道などの8つの町村では、候補者が定員に満たず定員割れとなった。

「地域の課題を共有する場としての選挙」への糸口は見えたか

第九回大会(本年1月6日)では、「2019年統一地方選にむけて」として以下のようによびかけた。

【3】課題を共有する場としての選挙へ

人口減少時代の地域経営は、「選挙で勝てば、後は何でも決められる」というトップダウンでは立ち行きません。何のため何をカッとするのか、絶対に譲れない領域は何か、あるいは何を守るためには負担増という選択肢も選ぶのか、といった議論の場としての議会にするためには、その議員を選ぶ選挙も選挙で選ばれれば、後はお任せ」

の白紙委任ではなく、地域の課題を共有する場とすべきです。言い換えれば、選挙を地域の利害や意見の違いを「数で決着つける」場ではなく、さまざまな地域の課題が提起され、それらを共有していくための場へとつくりかえることです。公約やマニフェスト、審査員としての構えについても、市民との共同作業を通じて、課題を共有する当事者性を涵養しようではありませんか。

課題を共有するところに公共はうまれます。選挙を通じてそうした「共有地」をつくりだし、選挙後も耕し続けることで、「2020後」を生き抜く自治

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 「二灯照開」 地方議員のコラム インタビュー
- 3-5面 「オープンでフェアな市政を」 石井登志郎・西宮市長に聞く
- 5-7面 「川西を市民とともにデザイン」 越田謙治郎・川西市長に聞く
- 4/14面 シンポジウム
- 7-9面 講演「新たな国際協調は可能か」 中西寛・京都大学教授

の力を生み出すものではありませ
んか。(引用終わり)

まちづくりにしても、子育て
政策にしても、国が政策の旗を
振り、地方が「手足」となって
実施するという時代ではない。
なにより問題の所在も問題解決
のアクターも方法も、自治体ご
と、地域ごとに違うのは当然で
あり、だからこそ地方行政の裁
量ではなへ、合意形成を担う地
方政治のありかたこそが問われ
る。統一地方選と参院選が重な
る十二年に一度の「交代」とい
うことで、いまだに参院選の前
哨戦との見方も一部にあるが、
それでは何も見えなくなる。

選挙は地域の課題をどう共有
してきたのか(しよ)としてき
たのか)をめぐる四年間の集約
であり、また次の四年間にむけ
たスタートでもある。選挙の場
が、「自分(候補者)の政策や
問題意識」への支持を訴える場
に終わるのか、人々のなかから
課題を見だし、共有する場へ
の糸口となるか。

たとえばマニフェストの作り
方。これまでも、自分の思いや
政策を訴えるツールとしては活
用されてきただろう。しかし、
課題を共有するためのツールと
して深めるには、これまでとは
違う「何かが必要になる。」あ
なたの問題」を自己責任にせず
に「私たちの課題」として深め
ていくプロセスのためには、こ
れまでの「参加型」(みんな
作る〇〇)から、さらに質的な
発展が問われることになるだろ
う。

伝え方や活動のスタイルも、
「支持」ではなく課題の共有を
可視化するようなスタイルや、
「より遠へ」へ届くような伝え
方を模索することになるだろ
う。

平成の時代に否応なく、個人
の生活や人生設計、家族の形な
どは多様化した。地域社会も独
居世帯の増加や、多文化共生が
求められるようになる。こうし
たなかで、従来の制度の「外」
に生じている、くらしとせいで
「のうねりをどうとらえ」、「あ
なたの問題」を「私たちの課題」
へどう転換していくか。プロ
セスの模索でもあるはずだ。キ
ャラ立ちやマーケティングとい
ったことも、単なる表層的な手
法としてではなく、そうした観
点から絞り込まれていくはず
だ。

これまでの支持や信頼関係、
政策スタンス、合意形成におけ
る一定の役割や信頼といった集
積に加えて、こうした「課題を
共有する」ための模索とそこか
らの発信力を、どこまでプラス
アルファでできたか。その実践的
教訓を語り合おう。

選挙を「課題を共有する場」
にするということは、自分たち
の地域のごとは自分たちで、と
いう草の根の自治の当事者性
が、自治体の「より大きな」決
定にかかわる政治的有用感とこ
う結び付けられるか、というこ
とでもあるだろう。選挙は地域
の政策を決定する代表を選ぶ場
であり、それを通じて、自分た
ちの参加や自治が政治的にも有
用だと感じられれば、政治はよ

り身近なものとなる。

たとえば、まちづくり協議会
が活発に活動し、それが一定程
度集積している地域でも、その
こと(保育所の統廃合など)
自治体の「より大きな」決定へ
の参加が結びつかず、参加が阻
害されていると感じる(政治的
有用感が持てない)人々が生じ
ると、草の根自治も進展しない
ことになる。ここをどう乗りこ
えていくか。

地方政治という点では、地域
政党についても考えざるべきだろ
う。世論受けする首長が主導す
るポピュリズム型政党と見られ
ていた大阪維新の会は、今回の
統一地方選挙で、大阪の地域政
党としての地歩を得たといえそ
うだ。

「維新人気は創立者の橋下徹
氏の強い発信力による大衆扇動
(ポピュリズム)型」との見方
は多い。しかし、今回の統一地
方選は橋下氏不在でも維新が大
阪で根強い人気を誇ることを証
明した。

最大の強みは、維新が大阪府
市の利害を調整してくれる代表
者と見られるようになったこと
だ。府市の費用分担などが必要
な大規模プロジェクトは「二重
行政」がたびたび問題視されて
きた。維新は両首長ポストを得
ることで府市間の調整を図り、
市域を越えた「大阪」に利益を
もたらす存在として印象づける
ことに成功した。

自民党などが推薦した候補
は『府市の課題は話し合いで解
決できる』と主張したが、具体
的にどう調整するかについて説
得力のある説明が乏しかった。
都構想に反対するだけではダメ
だったという結果を重く受け止
めるべきだ(善教将大・関西
学院大准教授 日経49)

善教氏によれば、維新に投票
した有権者は、大阪維新の会と
いう「大阪の利益の代表者」と
いう政党レベルで投票している

という。「重要なのは、ここで
言う「大阪」とは、大阪市内い
う行政区域に限定されない『抽
象的な都市空間』を指している
ことだ。大阪の有権者は、個々
人の地元という狭い範囲の利益
ではなく、より集合的な「大阪」
の利益を求め、政党レベルを手
掛かりに、自律的かつ合理的に
維新を選択した、というのであ
る。

選挙で維新を支持したからと
いって、その主張を彼らが丸飲
みしているわけでもない。正確
な理解と批判的志向を持って
慎重に判断したからこそ、住
民投票で都構想は否決された
のだと、善教は言う(松本創
ハーバービジネスオンライン
4/11)

大阪維新の会が提示する「大
阪の利益」について、批判すべ
き点は多々あるだろう。しか
し根本的に問われているのは、
地域の課題がどこにあるのか、
人々のあいだでそれをどのよう
に共有するのか、そこからどの
ような地域のオルタナティブを
つくりあげることができるとい
うことだろう。

国政の政局と無縁でいられな
いは当然だが、「個々人の地
元」という狭い範囲の利益ではな
く、より集合的な「地域の利益
を代表する」と見られる一定のま
とまり、としての地域政党の可
能性が、こうしたところから始
まるのかもしれない。これに替
わる地域政党の可能性を見出す
ことはできるのか。

今回は「交代」の統一地方選
でも、風は吹かなかつた。しか
し時代の転換点、分岐点での小
さな「乱気流」は、さまざま
形で派生した。そこからは「課
題を共有する」ところに公共は生
まれる」ということにかかわる
実践的な気づきを、少なからず
見出せるはずだ。「2020後」
にむけた新たな一歩を。

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)
5月5日(日) 1000より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会(会費 200円)
5月3日(金・祝) 1900より 白川事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)
5月13日(月) 1900より 船橋北口みらい図書館
- ◆川崎「日本再生」読者会(会費 無料)
5月11日(土) 1000より 高津市民館
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
5月16日(木) 1900より 同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
5月10日(金) 1800より ドーンセンター

□第200回 東京・戸田代表を囲む会【会員限定】

「統一地方選をふりかえって
～地域の課題を共有する場としての選挙への糸口とは」
5月12日(日) 1300から
報告 地方議員会員
コメンテーター 廣瀬克哉・法政大学教授
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
参加費 同人1000円 購読会員2000円

□第30回 関西政経セミナー

「統一地方選をふりかえって
～地域の課題を共有する場としての選挙への糸口とは」
5月26日(日) 1400から
ゲストスピーカー 田中誠太・前八尾市長 越田 謙治郎・川西市長
中小路健吾・長岡京市長(予定)
メルパルク京都 4階研修室
参加費 1000円

■問い合わせ 03-5215-1330

民主主義のセキュリティホールは
どこに生じるのか
立憲民主主義の主体形成のたたかいは、
どこから始まろうとしているのか

1面から続く

今回の統一地方選では、いわゆる政治不信も次のフステージに入りつつあるのかもしれない。その端的な表れといえるのが、これまで「泡沫」と見られてきた「NHKから国民を守る党」(N国党)と「幸福実現党」(幸福党)の「躍進」だ。

N国党は、今回の統一地方選で新人47人のうち26人が当選。現職議員13人と合わせ、全国の地方議会で39議席を有するまでになった。幸福実現党は19人が当選(1名は無投票)、所属議員は全国で35人になった。

N国党は「NHKをぶっ壊す」だけが主張で、その他は何でもありの集まりのようだ。たとえ

ば札幌市議の時に「アイヌはいない」とツイートして自民党から除名、市議会から辞職勧告されるも辞職せず、2015年札幌市議選で落選した金子快之氏が、渋谷区議に当選している。

「無党派が第一党」といわれて久しいが、無党派から転化した政治不信が、首都圏を軸に新しいフステージに入りつつあるのかもしれない。ヒトラーが登場した当初、多くの人は「冗談だ」と思ったという。ドイツ映画『帰って来たヒトラー』(2015)では、現代にタイムスリップしたヒトラーを人々がコスプレ芸人として面白がり、警鐘をならす主人公は精神病棟に拘束される。

総理がお笑い番組に「サッパイヌ」出演するように、消費者民主主義では政治も「面白い」か「面白くない」かで消費されていく。これに足をすくわれなただけの立憲民主主義の主体をどう形成するかが、とりわけ首都圏では問われることになる。

消費者民主主義の主体基盤から、「お笑いファシズム」に向かうか、それとも「私のワガママ」を「みんなのワガママ」としてさらには「私たちの課題」へと共有していく主体性に向かうか。

幸福実現党は、2009年以来、国政を含めて各種の選挙に候補者を立ててきたものの、ことごとく落選。2014年にはじめて富山県内の市議に公認候補が無投票で当選し、今回の統一地方選前には地方議員が22名になっていた。

幸福実現党は、小規模自治体での下位当選(1000票以下)が多いという。「地方の人口減少(つまり有権者数や投票者数の減少)、立候補者の『なり手不足』」による当選倍率の低下。その結果、従来であれば当選しにくい政党の候補者が、組織や人脈により、ほんの少し票を上積みするだけで当選できてしまう『セキュリティホール』が生まれている。幸福実現党が自民党を中心とする地方の保守人脈との連携によって、それを突いた形だ。

幸福実現党が強くなったのではなく、地方に『嫌な風』が吹いているということだ。この先もさらに強まる可能性すらある、嫌な風だ(藤倉善郎ハーパービジネスオンライン4/25)。

地方議会のなり手不足は、ますます深刻化している。無投票は過疎地のみならず、埼玉、千葉、神奈川など首都圏にも広がっている。一方で、田園回帰という新しい価値観で移住してきた移住者が、地域の信頼を得て地方議員になる、というケースも出てきている。

なり手不足から議会廃止を検討

り手
下。
選し
織や
を上
しま
「が
か自
を突
ので
がこ
住す
曹郎
イン
ま
投票
千
が
帰
して
得
を
検

討した高知県大川村では、今回
定数6に7人が立候補、2人の
移住者が新たに当選し、地域の
将来をよきものに託した。2人
は「変わって行くべきなという
住民の意思を感じた。思いを受
けとめ貢献したい」と。(毎日
4/21)

政治不信の肥大化がどこへ行
き着くか、人口減少時代におけ
る民主主義のセキュリティホー
ルはどこに生じ、誰がそれを突
いているのか。それらに対して、
自治の当事者性に立脚した立憲

民主主義の主体をどう構築して
いくのか。こうした攻防も始ま
っている。

統一地方選、かく戦えり

4月7日、21日に投票が行われた統一地方選。選挙
を「地域の課題を共有する場」とすべく、選挙戦が展
開された。

上段左／神尾てるあき・江戸川区議会議員、再選。当
事者としても関わる福祉の現場、子育ての現場のネッ
トワークに支えられて。

中段左／白川秀嗣・越谷市議会議員、5期目。毎日続
けている駅頭活動を、市民が課題を共有する場に。

中段右／堀添健・川崎市議会議員、4期目。マニフェ
スト検証を行った川崎チームとともに。

下段左／津曲俊明・船橋市議会議員、3期目。サポー
ト隊とともに「より遠いところへ届け」の活動にも注力。
下段右／尾崎保夫・東大和市長、3期目。

